

ビジネス科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	受験者		合格者	入学者	
	1年次 (修士課程)	60 (60)	学内	学外	77 (78)	学内	学外
			9 (8)	223 (243)		7 (1)	61 (71)
1年次 (博士課程)	23 (19)	学内	学外	16 (23)	学内	学外	
		14 (20)	38 (38)		8 (9)	17 (14)	
学位授与数 (人)	博士課程修了			論文博士		修士課程修了	
	修了年次定員		修了者数		授与数		授与数
	19 (-)		13 (-)		1 (0)		51 (64)
学生の研究活動 (件)	論文・著書発表数		学会発表数		受賞・表彰等		
	- (-)		- (-)		- (-)		
学生の進路 (人)		教員	企業	公務員	研究員(学術振興会)	その他	
	修士修了者	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	51 (64)	
	修士退学者	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10 (11)	
	博士修了者	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	13 (-)	
	博士退学者	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	9 (-)	

・ () は前年度の数値を示す。

1 ビジネス科学研究科の活動

本研究科は、従来どおり高度専門職業人の養成を教育目標に掲げ、その教育に全力をあげてきた。企業科学専攻では、研究指導における共同指導および論文作成におけるステージ制が充実してきたことにより、本年度は本専攻創設以来最多の14名に博士の学位を授与することができた(入学定員比74%)。内訳は、博士(経営学)8名、博士(システムズ・マネジメント)2名、博士(法学)4名であり、この中には、標準修業年限より短い期間で修了した者4名、論文博士1名が含まれる。入学試験は、システムズ・マネジメントコース、企業法コースとも2回実施し、受験資格要件についても門戸を広げるべく検討を進め、幅広く有能な学生の確保に努めている。企業法学専攻においても、入学試験を2回実施し、一定の専門的国家試験合格者に対する小論文試験免除制度の定着による積極的応募がみられた。経営システム科学専攻では、「トップレクチャー」を大阪大学大学院経済学研究科と共催(本学3名、大阪大学2名の講師で分担)した。

積極的な広報活動の一環として、東京キャンパス大学院説明会におけるオープンキャンパスの開催(7月5日、参加者130名)、企業法学専攻による公開講座「現代企業社会と法」を実施した。また、企業法学専攻では、首都圏の税理士会からの要請に応じて、科目等履修生制度を利用した税理士研修(25名)を社会貢献のひとつとして実施、きわめて好評であった。

2 教員の教育業績評価の状況

博士課程においては学生の研究課題に応じた異なる領域の教員による共同指導や、修士課程においては、個別指導に加えて教員全員による共同指導、さらに、複数教官による授業科目の開発・担当などにより、相互の教育能力の向上に努めている。

研究科を担当している教員の専門分野が経営学、計算機科学、法学など非常に多岐にわたるため、教育業績評価に関する一般的な基準を定めるのはきわめて困難であるが、今後これらについては充実させる予定である。

3 自己評価と課題

教員による研究成果の対外発表はきわめて多い。さらに外部資金の導入は活発化しており、科学研究費補助金13件、奨学寄附金4件、受託研究4件を数えている。これら教育研究体制をさらに高めるため、社会科学分野での21世紀COE獲得に向けてワーキンググループを設けて活動を行った。

従来から教員の教育・研究活動についての自己点検の実施を検討してきたが、来年度以降、教員の教育・研究実績の評価制度を具体的に実施する必要がある。

4 その他特記事項

企業法学専攻が中心となって進めてきた法科大学院の設置については、筑波大学法科大学院設置推進本部による体制の下で、ほぼ平成17年4月開設のめどが立ち、平成16年6月の設置許可申請に向けて鋭意作業を行っている。またビジネススクール(専門職大学院)についても、経営システム科学専攻においてその設置に向けて準備作業を開始している。